

(仮称)長野市子どもの権利条例骨子案に対する 市民意見等の募集(パブリックコメント)の実施について

1. 子どもの権利に関わる国際社会や我が国の動き

(1) 子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)

平成元年(1989年) 国際連合で採択 ➡ 平成6年(1994年) 日本が批准

○4つの原則

子どもの最善の利益 (子どもにとって最もよいこと)	子どもの意見の尊重 (意見を表明し参加できること)
子どもに関することが決められ、行われる時は、「その子どもにとって最もよいことは何であるか」を第一に考える。	子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、おとなはその意見を子どもの発達に応じて十分に考慮する。
差別の禁止 (差別のないこと)	生命、生存および発達に対する権利 (命を守られ成長できること)
すべての子どもは、子ども自身や親の人種や国籍、性、意見、障がい、経済状況などいかなる理由でも差別されず、条約の定めるすべての権利が保障される。	すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障される。

(2) こども基本法・こども大綱

令和5年4月 こども基本法施行

- ・日本国憲法、[子どもの権利条約](#)の精神にのっとり、こども施策の基本理念などを明確にし、国や都道府県、市区町村など社会全体で「こども施策」を推進することを目的とするもの

令和5年12月 こども大綱策定

- ・こども基本法に基づき、「こども施策」を総合的に推進するために定められたもの
- ・少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく3つの大綱が一元化されている

2. 条例制定に向けた主な経過

時期	内容
令和6年2月 ～令和6年8月	市議会議員との勉強会を3回開催 [主な内容] ・児童の権利に関する条約、こども基本法について ・他市の条例制定状況について ・講演「自治体における「こどもの権利条例」制定の意義」等
令和6年8月 ～令和7年1月	当事者や関係者の意見把握を実施 [方法及び対象] ・アンケート調査(小学生～17歳、未就学児及び小学生の保護者) ・ワークショップ(小学生～高校生) ・ヒアリング(専門家及び子育て関係団体等)
令和6年10月 ～令和7年4月	市議会福祉環境委員会において、(仮称)子どもの権利条例の制定について協議(計7回・継続中) [主な内容] ・条例制定への共通の思い、子どもの権利の基本理念(イメージ)の共有 ・4つの論点についての議論 ①子どもの権利を守る大人の役割と仕組み ②子どもの意見表明・社会参加 ③相談と救済 ④条例の趣旨を実行する仕組み ・条例構成案について 等

3. 条例制定に当たっての考え方

(1) 長野市が条例を作る意義

「子どもの権利条約」や「こども基本法」のみならず、子どもを直接支える仕組みが身近にある必要があり、世界や国が保障しようとしている「子どもの権利」を「わたしのまち」はどう守り支えようとしているのかを、身近な市町村である長野市において条例を制定することで、市民とともにその取組を共有していくことができる。このため、本市としての条例を制定することが重要である。

(2) 子どもたちの置かれている状況と課題、条例制定への共通の思い

- ① 急速に少子化が進行する中、子どもやその保護者を取り巻く環境は、子育ての孤立感や負担感による児童虐待の発生、格差社会等に起因する子どもの貧困問題など、子どもや保護者にとって子育ての環境の厳しさが増している状況である。
- ② 本市においても、子どもを「将来を担う」というだけの存在ではなく、ともに「今を生きる市民」として社会の真ん中に据え、社会全体で支えていくためには、子どもの権利をしっかりと守っていく必要がある。
- ③ 子どもは単に保護される対象としての存在ではなく、その多様な個性を尊重し、独立した人格として尊重すべき存在である。
- ④ 本市においては、子どもたちが安心して意見を言うことができ、社会に参加できる機会を増やすために、子どもの声を聴く仕組みや体制を検討するとともに、政策に反映できるように取り組む。
- ⑤ 私たち大人や地域が一体となって、それぞれの役割を果たしながら、子どもたちが幸せな状態で成長できる環境を育むことが重要であると同時に、社会全体で子どもの育ちを支えていく機運の醸成を図り、子どもの権利についての意識が市民に定着することが、子どもの最善の利益につながる。

4. 条例骨子案の概要

(1) 構成

※四角で囲まれた数字はシート番号に対応

前文

長野市の子どもの権利や条例制定への思い

7

目的

8

子どもが将来にわたって夢や希望を持てる
まちの実現

定義

8

子ども、保護者、市民、育ち学ぶ施設、
地域、事業者

基本理念

9

子どもの最善の利益

子どもの意見の尊重

差別の禁止

生命・生存および発達に対する権利

関係機関との連携

大人の役割

10~12

市

保護者

市民

育ち学ぶ
施設

地域

事業者

条例を実行する具体的な取組

13~15

意見表明

子どもの居場所づくり

子どもの育ちへの支援

安心・安全な環境づくり

プライバシーの保護

子育て家庭への支援

虐待、いじめ、差別等への取組

相談・救済

子どもオンブズパーソン

16~18

オンブズパーソンの設置

職務

職務の執行

見守り等の支援

相談等

勧告等の尊重

公表

条例を実行するための仕組み

19

国、県、関係機関等との連携

子どもに関する計画の策定

広報・啓発

財政上の措置

(2) 前文(趣旨)

- ① 子どもは、かけがえのない存在であり、一人ひとりがさまざまな個性や能力を持ち、誰もが大きな夢や希望を抱き、未来への可能性が開かれている。
- ② 子どもは、いろいろな経験を重ね、多様な人々とかかわる中で、豊かな人間性を育み、自分を大切にすると、他者を尊重する心や社会性を養い成長していく。また、保護者や多くの大人の愛情のもとで、安心して育ち、遊び、学び、暮らしていくことができる。
- ③ 子どもは、独立した権利の主体であり、自ら成長していく力がある。大人は子どもを信頼し、思いを受けとめるとともに、愛情を持って寄り添っていく必要がある。
- ④ 子どもが一人の人間として尊重され、社会の一員として重んじられながら、自らの可能性を伸ばし、未来に向かって健やかに育っていくことができる社会であることは、時代を超えた願いでもある。
- ⑤ 長野市は、豊かな自然が広がり、長い歴史と伝統に育まれた文化が培われ、冬季オリンピック・パラリンピック開催都市として人とのつながりや、多様な価値観を大切にしてきた。
- ⑥ そのような長野市において、日本国憲法をはじめ、児童の権利に関する条約やこども基本法の考えのもと、子どもを将来を担うというだけの存在ではなく、パートナーとして、社会全体で子どもの育ちを支え、全ての子どもが将来にわたって幸せに生きていくことができるまちづくりを進めることを目指し、この条例を定める。

(3) 目的

子どもの権利を保障するための基本的な事項を定め、市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者の役割を明らかにし、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考え、子どもが将来にわたって夢や希望を持てるまちの実現を目指すことを目的とする。

(4) 定義

子ども

・市内に在住し、在学し、若しくは在勤する者の中で、18歳未満の者その他当該者と等しく権利を認めることが適当と認められる者をいう。

保護者

・親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に養育する者をいう。

市民

・市内に在住し、在勤し、若しくは在学する者をいう。

育ち学ぶ施設

・保育所、学校、児童養護施設その他子どもが育ち、学ぶことを目的として通園し、通学し、入所し、利用する施設をいう。

地域

・住民主体の自治組織や、市内において子どもが育ち、学ぶための活動を行う団体をいう。

事業者

・市内で事業活動を行う個人又は法人その他の団体をいう。

(5) 基本理念

子どもに関する施策は、次に掲げる事項を基本理念として行わなければならない。

子どもの最善の利益

- ・子どもに関することが決められ、行われるときにおいて、子どもの最善の利益が優先され、考慮されるものとする。

子どもの意見の尊重

- ・子ども自身が自分の意見を自由に表明することができ、子どもの年齢及び成長の程度に応じて、十分に尊重されるものとする。

差別の禁止

- ・子どもが生まれ育った環境、人種、国籍、性別、障害の有無等を理由としたあらゆる差別及び不利益を受けないものとする。

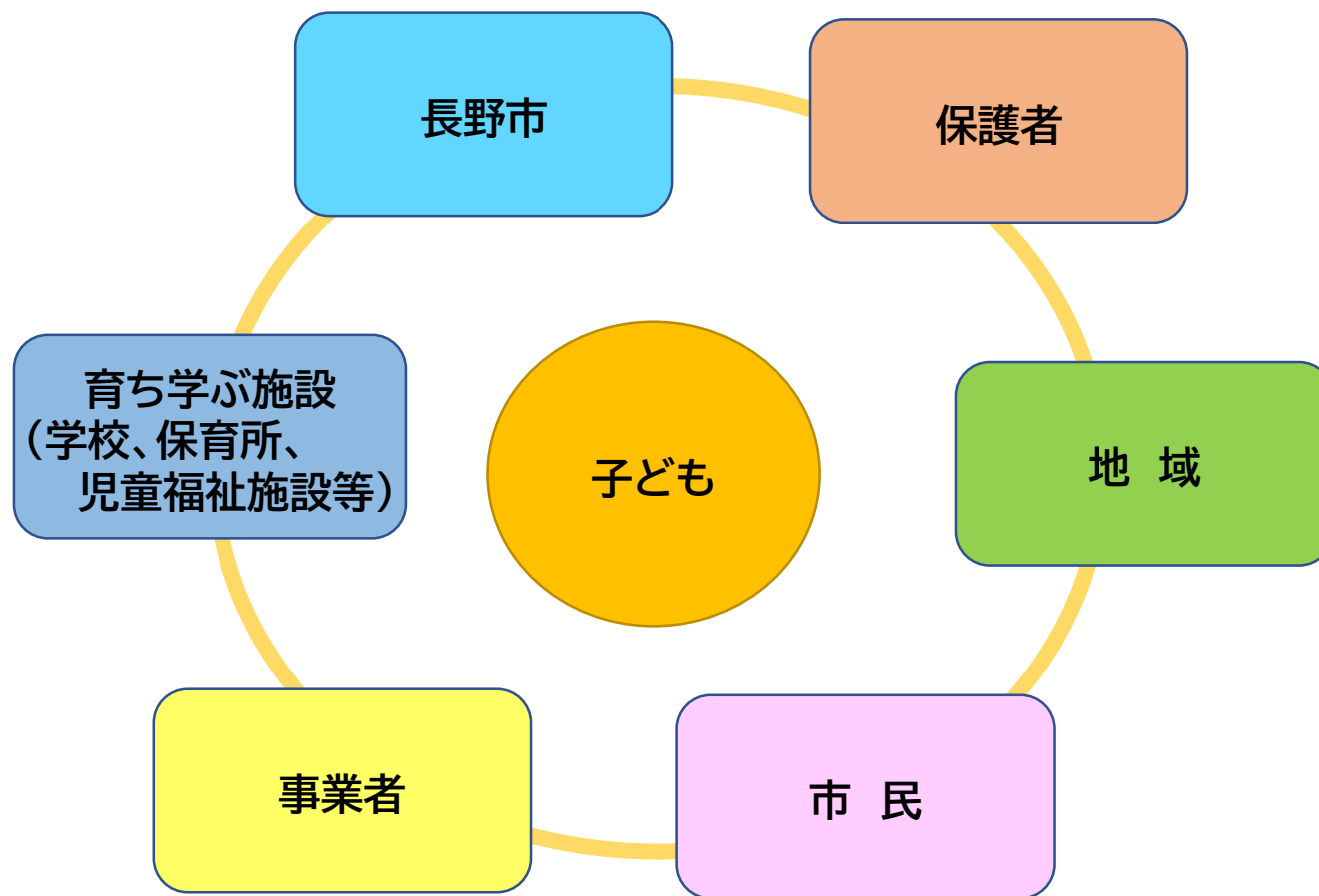
生命・生存及び発達に対する権利

- ・子どもの命が守られ、安全及び安心な環境のもと、持って生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育及び生活の支援を受けるものとする。

関係機関との連携

- ・子どもへの支援は、市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者がそれぞれの責務や役割を果たすとともに、相互に連携して継続的に行うものとする。

(6) 大人の役割(イメージ)



社会全体で子どもの権利を保障し、子どもたちが夢を持ち、希望を持って健やかに成長できるように、様々な立場にある大人が、それぞれの役割を果たせるように連携し、子どもの権利の実現に努めることをイメージ

(6) 大人の役割

市の責務

- ・市は、子どもに関する施策を推進することにより、子どもが幸せな状態で生きていくことができるまちの実現に向けた取組を行うものとする。
- ・市は、子どもの健やかな成長のため、保護者が安心して子育てに取り組めるよう、必要な支援を行うものとする。
- ・市は、子どもが健やかに成長するよう、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者と連携するとともに、その活動を支援するものとする。

保護者の役割

- ・保護者は、子どもの養育及び発達についての第一義的な責任があることを認識し、必要な協力を周囲から得ながら、子どもが心身ともに安らかで健やかに育つ家庭環境づくりに努めるものとする。
- ・保護者は、子どもの意見を尊重し、自分を大切にする気持ちを育むとともに、子どもの成長及び発達に応じて、基本的な生活習慣、他者を尊重する心、豊かな人間性、社会性等を身に付けることができるように努めるものとする。

市民の役割

- ・市民は、子どもの権利の重要性について関心及び理解を深めるとともに、子どもに関する施策及び取組に協力するよう努めるものとする。

育ち学ぶ施設の役割

- ・育ち学ぶ施設は、子どもの成長及び発達の程度に応じ、子どもが主体的に考え、学び、行動する力を身に付けることができるよう支え、子どもの意見を尊重するよう努めるものとする。
- ・育ち学ぶ施設は、子どもが集団生活を通じ、他者を尊重する心、豊かな人間性及び社会性を身に付けることができるよう、必要な支援を行うよう努めるものとする。
- ・育ち学ぶ施設は、施設等における子どもの安全を確保し、子どもが安心して過ごすことができる場にするとともに、子どもに関する課題に早期に気付き、関係機関と連携し、必要な支援を行うよう努めるものとする。

地域の役割

- ・地域は、子どもの豊かな人間性及び社会性を育む場であることを認識し、子どもが安全で安心して遊び、学ぶことができる良好な環境づくりに努めるものとする。
- ・地域は、市民間の交流、見守り活動等を通して、子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てをすることができる地域づくりに努めるものとする。
- ・地域は、地域における取組において、子どもが子ども同士又は多様な世代と交流や、様々な体験をする機会を提供し、子どもが自主的に活動できるための必要な支援を行うよう努めるものとする。

事業者の役割

- ・事業者は、子どもが育ち・学ぶ施設、地域、市等が行う子どもを健やかに育むための取組に協力するよう努めるものとする。
- ・事業者は、雇用する労働者が子どもと過ごす時間を十分に確保し、仕事と子育ての両立を可能にすることができるよう、雇用環境の整備に努めるものとする。

(7) 条例を実行する具体的な取組

意見表明

- ・子どもは、社会の一員として自分の意見等を表明することができ、それが尊重されるものとする。
- ・子どもは、自分の意見等の表明を強要されず、表明したことによる不利益を受けないものとする。
- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設及び地域は、その活動において子どもの意見を聴く機会の確保、意見等の反映または参加に努めるものとする。
- ・市、育ち学ぶ施設及び地域は、自分でうまく意思を伝えられない子どもに対して、その意思をくみ取り、必要に応じて子どもの意見等を代弁するよう努めるものとする。
- ・市、保護者、育ち学ぶ施設及び地域は、子どもの意見の表明や参加を促進するため、子どもがその大切さや方法について学び、必要な情報を得ることができるよう努めるものとする。
- ・市、育ち学ぶ施設及び地域は、子どもの意見等を尊重するとともに、その意見等がどのように尊重されているかを子どもに分かりやすく説明するよう努めるものとする。

子どもの居場所づくり

- ・市、育ち学ぶ施設及び地域は、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりに努めるものとする。
- ・市は、子どもの居場所づくりのための活動を行う育ち学ぶ施設及び地域と連携し、またはその支援に努めるものとする。

子どもの育ちへの 支援

- ・市は、子どもの学ぶ意欲及び学ぶ権利を尊重し、保護者、育ち学ぶ施設及び地域と連携して、子どもが多様で豊かな体験をすることのできる場や機会の提供に努めるものとする。

安心、安全な環境づくり

- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、子どもを犯罪、事故、災害の被害その他の子どもを取り巻く有害及び危険な環境から守るよう努めるものとする。

プライバシーの保護

- ・市、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、法令等に基づき、その活動において子どものプライバシーが保護されるよう必要な措置を講ずるものとする。

子育て家庭への支援

- ・市、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、保護者が安心して子育てをすることができるよう、保護者に対し必要な支援を行うとともに、子育てしやすい環境づくりに努めるものとする。
- ・市は、保護者、育ち学ぶ施設、地域及び事業者と連携し、様々な状況にある子育て家庭に対して、その環境に応じ、子どもが安心して生活することができるための支援を行うものとする。
- ・市は、子育て家庭に対し子どもの養育に関する情報を提供するものとする。

虐待、いじめ、差別等への取組

- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、日頃から子どもの意見に耳を傾け、子どもに寄り添い、子どもへの虐待、いじめ、差別等の予防と早期発見に努めるものとする。
- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、虐待、いじめ、差別等を受けていると思われる子どもを適切かつ速やかに救済するために、関係機関と連携して、必要な支援を行うよう努めるものとする。

相談・救済

- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設及び地域は、子どもが悩んでいること、困っていること等について、相談しやすい環境づくりに努めるものとする。
- ・市、保護者、市民、育ち学ぶ施設及び地域は、子どもから受けた相談の内容について、子どもが他の人に知られたくないと望むものについては、慎重に取り扱うよう努めるものとする。
- ・市は、相談内容に対し、関係機関と連携し、速やかに対応するとともに、救済を図るために相談者に対し必要な支援を行うものとする。
- ・市は、市及び関係機関等の相談窓口の周知を行うものとする。

(8) 子どもオンブズパーソン

【子どもオンブズパーソンとは】

子どもの権利侵害に関する相談・救済に取り組む公的第三者機関のこと。

弁護士や大学教授、臨床心理士などの法律、教育、医療などの専門家がオンブズパーソンとなり、関係者への調査等を行うとともに、必要に応じて子どもの権利の救済に向けた勧告や意見表明等を行う。

自治体により子どもの権利擁護委員など名称に違いはある。

長野市子どもオンブズパーソンの設置

- ・子どもの権利の侵害からのすみやかな救済をはかるため、市長の附属機関として、長野市子どもオンブズパーソン（以下「オンブズパーソン」という。）を設置する。
- ・オンブズパーソンは、3人以内とし、人格が高潔で、社会的信望が厚く、子どもの人権問題に関しすぐれた識見を備えている者のうちから、市長が委嘱する。
- ・オンブズパーソンの任期は、2年とし、再任されることができる。ただし、補欠のオンブズパーソンの任期は、前任者の残任期間とする。
- ・市長は、オンブズパーソンが心身の故障のために職務を行うことができないと認める場合、またはオンブズパーソンに職務上の義務違反その他オンブズパーソンとしてふさわしくない行為があると認める場合には、その職を解くことができる。
- ・オンブズパーソンは、職務上知り得た秘密をもらしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

オンブズパーソンの 職務

- ・オンブズパーソンの職務は、次のとおりとする。
 - ①子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な助言及び支援をすること。
 - ②子どもの権利の侵害に関する救済の申立てを受け、または必要があるときは、自らの判断で、子どもの権利の救済に向けた必要な調査、調整、勧告、是正要請及び意見表明を行うこと。
 - ③勧告、是正要請及び意見表明(以下「勧告等」という。)を受けてとられた措置の報告を求め、その状況を確認すること。
 - ④子どもの権利に関する普及啓発を行うこと。

オンブズパーソンの 職務の執行

- ・オンブズパーソンは、公正かつ公平にその職務を行わなければならない。
- ・オンブズパーソンは、それぞれ独立してその職務を行い、必要に応じて合議を行うものとする。
- ・オンブズパーソンは、自分に利害関係のある事案については、その職務を行うことができない。
- ・市は、オンブズパーソンの独立性及び公正かつ公平な職務の執行を確保するために必要な支援を行うものとする。
- ・保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者は、子どもがオンブズパーソンに相談等をしやすい環境の整備に努めるとともに、オンブズパーソンの職務の執行に協力するよう努めるものとする。

オンブズパーソンへの 相談等

- ・子ども及びその関係者は、オンブズパーソンに子どもの権利の侵害について必要な相談を行い、または申立てを行うことができる。

オンブズパーソンの 勧告等の尊重

- ・オンブズパーソンから勧告等を受けたものは、これを尊重し、必要な措置を行うよう努めるものとする。
- ・市の機関は、前項の措置を行うときには、その内容をオンブズパーソンに報告するものとする。ただし、措置を行うことができないときは、理由を付けてオンブズパーソンに報告するものとする。

見守り等の支援

- ・オンブズパーソンは、子どもの権利の侵害を救済するための勧告等を行った後も、必要に応じて、市、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者と連携し、子どもの見守り等の支援を行うものとする。

公表

- ・オンブズパーソンは、必要と認めるときは、子どもの権利の侵害を救済するための勧告等及びこれらに対する措置の報告等の内容を公表することができる。
- ・オンブズパーソンは、毎年その活動状況を市長に報告するとともに、公表するものとする。

(9) 条例を実行するための仕組み

国、県、関係機関等との連携

- ・市は、国、県、他の地方公共団体と連携して、子どもに関する施策を実施するものとする。
- ・市は、全ての子どもの健やかな成長のため、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者と連携して、子どもに関する施策を推進するものとする。

子どもに関する計画の策定

- ・市は、子どもに関する施策を推進するため、こども基本法第10条第2項に規定する計画(以下「市町村こども計画」という。)を策定するものとする。
- ・市は、市町村こども計画を定める場合は、子どもや市民の意見等を反映させるよう努めるものとする。
- ・市は、市町村こども計画を定めた場合は、すみやかにこれを公表し、広めていくものとする。
- ・市は、市町村こども計画に基づく施策の実施状況を定期的に公表するものとする。

広報・啓発

- ・市は、この条例について、子ども、保護者、市民、育ち学ぶ施設、地域及び事業者の理解を深めるために必要な広報活動及び啓発活動を行うものとする。

財政上の措置

- ・市は、子どもに関する施策に必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

5. パブリックコメントについて

○募集期間

令和7年5月13日(火)～6月12日(木)(31日間)

○実施についての公表

広報ながの5月号、市ホームページ、記者発表(5月13日)、市公式LINE 等

○条例骨子案の閲覧場所、意見・提案用紙の配布窓口

こども政策課、各支所、行政資料コーナー、市ホームページ

※骨子案は一般向け、子ども向けを作成

○意見・提案の提出方法

ながの電子申請サービス、郵送・FAX・メール(こども政策課)、持参(閲覧窓口)

○子ども・保護者等への周知

- ・保育園等の入退管理システム・PTAメールによる配信(保護者)
- ・こども広場等へのチラシ設置(保護者)
- ・市内小学校、中学校、高等学校へのチラシ配布(児童生徒及び教職員)